

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,488	10.7	1,197	67.6	1,202	79.4	929	76.6
2022年3月期第2四半期	14,895	11.4	714	238.3	670	256.3	526	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 911百万円(111.6%) 2022年3月期第2四半期 430百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.58	31.84
2022年3月期第2四半期	21.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,992	38,534	57.2
2022年3月期	73,736	37,520	50.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 38,351百万円 2022年3月期 37,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	7.75	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	6.9	3,800	1.9	3,700	2.5	2,950	△19.0	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	28,537,769株	2022年3月期	28,537,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,400株	2022年3月期	8,126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	28,530,591株	2022年3月期2Q	24,437,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、前四半期まで継続した新型コロナウイルス再拡大の懸念が一段と後退した一方、日米金融政策の相違を主因とする円安が一段と進行いたしました。光熱費や原材料価格は一層の高まりを見せていますが、外国人観光客の来日条件緩和によるインバウンド需要の拡大が見込まれ、政府主導の生活支援や経済対策事業が急拡大するなど、経済環境の変化に応じて新たな事業機会が生まれております。

このような状況のもと、当社グループは新たに「中期経営計画2.0」を策定し“シニア・エンディングナンバー1企業”の目標を掲げると共に、2025年3月期における売上目標444億円、営業利益目標62億円を達成すべく葬祭、情報、人材の各セグメントにおいて、事業機会の発見と事業領域の拡大に努めて参りました。

葬祭セグメントでは、新たに開始した葬儀事業において、3月からサービス提供を開始した当社子会社の株式会社広済堂ライフウェルに加えて、燦ホールディングス株式会社との合弁で設立した株式会社グランセレモ東京が7月よりサービス提供を開始しており、順調な滑り出しを見せております。また、9月には当社子会社の東京博善株式会社が、TSO International株式会社より、日本最大の葬祭業界専門展示会「エンディング産業展」を譲り受けており、これにより同社の収益向上、並びに葬祭業界における認知およびブランディングの向上等の効果を図るとともに、葬祭業界の発展に貢献してまいります。人材セグメントでは、インターネット求人メディア「Workin.jp」のリニューアルを行い、求職者の「検索性」及び「利便性」を大幅に改善し、利用者の増加を図っております。また、HRテック領域では、多彩な機能を搭載したオールインワン型採用管理システム「TalentClip」についても機能追加を行い、これまで当サービスが得意としていたアルバイト・パートの採用管理に加えて、新たに高価格帯の正社員向けの採用管理を可能としており、新たな需要の取り込みを図っております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比で増収増益を達成いたしました。

その結果、連結売上高は164億88百万円(前年同四半期比10.7%増)、連結営業利益は11億97百万円(同67.6%増)、連結経常利益は12億2百万円(同79.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億29百万円(同76.6%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、エンディング関連事業で構成されております。

葬祭事業は、当社子会社の東京博善株式会社において、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。また、2022年3月より当社子会社の株式会社広済堂ライフウェルが、2022年7月より同じく当社子会社の株式会社グランセレモ東京が葬儀事業を開始しております。

葬祭セグメントでは、火葬件数の増加や、コロナ禍による昨年度までの社会活動の自粛ムードが改善し来場者数が増加したことや葬儀事業の順調な滑り出し等により、東京博善株式会社が営む総合斎場運営事業の全事業領域において前年同期比で増収増益となりました。

その結果、セグメント売上高は51億70百万円(前年同四半期比21.3%増)、セグメント利益は15億90百万円(同29.0%増)となりました。

#### ・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューションと、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス、そして、環境配慮型の商品・サービスの提案を行うプロダクト営業といった事業を展開しております。

情報セグメントの事業では、出版印刷や商業印刷領域の一部に持ち直しの動きがみられるものの、出版印刷における受注の小ロット化傾向が引き続き継続し、また、販促物やイベント・プロモーション関連等の受注減少も継続いたしました。収益面では、第1四半期に引き続き内製率の向上に努めたこと等により、利益率の改善傾向は継続しております。加えて、BPO領域が引き続き堅調に推移したこと等により、情報セグメントは前年同期比で増収黒字転換となりました。

以上の結果、セグメント売上高は80億96百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期セグメント損失3億2百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されております。

人材事業は、HRテック・求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材セグメントの事業では、HRテック領域においてオールインワン型採用管理システム「TalentClip」の長期・短期プランが緩やかに伸長し、求人媒体領域についても地方における飲食・観光業の回復を受け増収増益となりました。人材派遣領域も堅調に推移し増収増益を継続しております。一方、収益拡大に向けた営業人員の増強や広告宣伝費の投下を継続しており、前年同期比で販売管理費が増加しております。その結果、人材セグメント全体としましては前年同期比で増収となるも一方で減益となりました。

その結果、セグメント売上高は32億21百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は22百万円（同68.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて67億43百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少や売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて77億57百万円減少しております。主な要因は、借入金等の返済等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億14百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億29百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

2023年3月期の中間配当につきましては、1株当たり7.75円と決定しました。また、期末配当につきましては1株当たり7.75円を予定しております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2022年5月16日公表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,662	18,337
受取手形及び売掛金	7,131	3,900
商品及び製品	100	102
仕掛品	716	1,207
原材料及び貯蔵品	187	205
その他	1,630	1,323
貸倒引当金	△79	△80
流動資産合計	31,350	24,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,527	14,142
機械装置及び運搬具（純額）	4,430	4,203
土地	13,984	13,997
工具、器具及び備品（純額）	2,638	2,582
その他（純額）	238	220
有形固定資産合計	35,820	35,147
無形固定資産	916	990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	2,807
その他	2,883	3,181
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	5,643	5,854
固定資産合計	42,380	41,993
繰延資産	5	2
資産合計	73,736	66,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448	2,151
短期借入金	5,500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,509	5,376
1年内償還予定の社債	230	140
未払法人税等	409	386
賞与引当金	283	330
その他	3,109	2,262
流動負債合計	17,492	12,046
固定負債		
社債	90	20
長期借入金	16,972	14,792
繰延税金負債	178	176
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	21	21
その他	1,321	1,261
固定負債合計	18,723	16,411
負債合計	36,215	28,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,478	100
資本剰余金	8,025	10,404
利益剰余金	26,742	27,672
自己株式	△8	△5
株主資本合計	37,239	38,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	657
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△41	△18
その他の包括利益累計額合計	180	179
新株予約権	9	11
非支配株主持分	91	171
純資産合計	37,520	38,534
負債純資産合計	73,736	66,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,895	16,488
売上原価	10,745	11,199
売上総利益	4,150	5,289
販売費及び一般管理費	3,436	4,091
営業利益	714	1,197
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	28
償却債権取立益	—	75
その他	128	133
営業外収益合計	158	237
営業外費用		
支払利息	134	131
支払手数料	10	71
その他	57	29
営業外費用合計	202	232
経常利益	670	1,202
特別利益		
固定資産売却益	30	—
その他	0	0
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	9	6
訴訟事件等関連費用	41	19
その他	26	4
特別損失合計	78	31
税金等調整前四半期純利益	622	1,171
法人税等	111	269
四半期純利益	510	901
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	526	929

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	510	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△23
為替換算調整勘定	24	33
その他の包括利益合計	△80	10
四半期包括利益	430	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	929
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	221	7.75	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額2,378百万円を、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が10,404百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭	情報	人材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,261	7,989	2,644	14,895	—	14,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	19	519	538	△538	—
計	4,261	8,009	3,164	15,434	△538	14,895
セグメント利益又は 損失(△)	1,232	△302	72	1,002	△288	714

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△288百万円には、セグメント間消去等15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭	情報	人材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,170	8,096	3,221	16,488	—	16,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	46	375	422	△422	—
計	5,170	8,143	3,597	16,911	△422	16,488
セグメント利益	1,590	18	22	1,631	△434	1,197

(注) 1. セグメント利益の調整額△434百万円には、セグメント間消去等△2,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,478百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、報告セグメントのセグメント利益に含まれていた各グループ会社の経営指導料を、セグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間は持株会社移行前のため、経営指導料は発生しておらず、セグメント利益又は損失に与える影響はございません。